

令和 5 年度 (令和4年收入分) 市民税・県民税 申告書  
 国民健康保険料

表

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。(税務署へ確定申告した人は、この申告書を提出する必要はありません。)

令和 年 月 日 入力済

令和 年 月 日 提出	沖繩市長様	1月1日現在の住所	沖繩市	個人番号	
		現住所		電話番号	
		ふりがな		生年月日	代理人氏名
		氏名	明・大 昭・平・令	年月日	続柄

令和4年中に収入(所得)がなかった方の記載欄(該当するものにチェックをして必要事項を記載してください。)

(1) <input type="checkbox"/> 下記の人から扶養または援助を受けていた。 住所 氏名 続柄	(3) <input type="checkbox"/> 遺族年金 <input type="checkbox"/> 障害年金 <input type="checkbox"/> 雇用保険を受給していた。	(4) <input type="checkbox"/> 生活保護を受けていた。	(5) <input type="checkbox"/> (1)~(4)以外の方は、昨年の生活費をどのようにまかなっていたか記入してください。
---	---	--	---

所得から差し引かれる金額に関する事項

⑮ 雑損控除	損害の原因・資産の種類	損害年月日	損害金額	保険などで補てんされる額	差引損失額のうち実質関連支出の金額
⑯ 医療費控除	<input type="checkbox"/> セルフメディケーション	支払った医療費	保険料などで補てんされる金額		
⑬ 社会保険料控除	社会保険料の種類	支払った保険料	社会保険料の種類	支払った保険料	
	国民健康保険	円	介護保険料	円	
	後期高齢	円	その他の社会保険料	円	
	国民年金	円	合計	円	
⑭ 生命保険料控除	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	円	
	新個人年金保険料の計	円	旧個人年金保険料の計	円	
	介護医療保険料の計	円			
⑰ 地震保険料控除	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円	

⑱~㉑ 本人控除	<input type="checkbox"/> 寡婦控除	<input type="checkbox"/> ひとり親控除	<input type="checkbox"/> 障害者控除
	[ <input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未婚 <input type="checkbox"/> 生死不明 ]		
	[ <input type="checkbox"/> 身 <input type="checkbox"/> 精 <input type="checkbox"/> 療 ]		
	⑲ <input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)		

※ 1. 配偶者控除、扶養控除対象の方が別居の場合は、裏面(左下)に氏名及び住所を記入してください。  
 なお、国外居住の場合、「親族関係書類」及び「送金関係書類」の提出が必要となります。  
 ※ 2. 配偶者控除、扶養控除は他の納税者と重複して受けることはできません。

⑳~㉑ 配偶者以外の扶養控除	氏名	生年月日	居住区分	続柄	障害等級
	明・大 昭・平・令		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居 <input type="checkbox"/> 国外		<input type="checkbox"/> 身 <input type="checkbox"/> 精 <input type="checkbox"/> 療
	個人番号				
	氏名	生年月日	居住区分	続柄	障害等級
	明・大 昭・平・令		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居 <input type="checkbox"/> 国外		<input type="checkbox"/> 身 <input type="checkbox"/> 精 <input type="checkbox"/> 療

給与・公的年金等以外の所得(※)に係る市民税・県民税の納税方法  
 ※令和5年4月1日現在65歳未満の方は給与以外の所得

給与から差引き(特別徴収)  自分で納付(普通徴収)

収入金額等	事業	営業等	ア	円	
		農業	イ		
		不動産	ウ		
		利子	エ		
		配当	オ		
		給与	カ		
	雑		公的年金等	キ	
			業務	ク	
			その他	ケ	
	総合譲渡		短期	コ	
		長期	サ		
	一時	シ			

所得金額	事業	営業等	①	
		農業	②	
		不動産	③	
		利子	④	
		配当	⑤	
		給与	⑥	
	雑		公的年金等	⑦
			業務	⑧
			その他	⑨
		合計	(⑦)+(⑧)+(⑨) ⑩	
	総合譲渡・一時	⑪		
	合計	⑫		

所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬
	小規模企業共済等掛金控除	⑭
	生命保険料控除	⑮
	地震保険料控除	⑯
	寡婦、ひとり親控除	⑰~⑱
	勤労学生、障害者控除	⑲~⑳
	配偶者控除	㉑
	配偶者特別控除	㉒
	扶養控除	㉓
	基礎控除	㉔
⑬から㉔までの計	㉕	
雑損控除	㉖	
医療費控除	㉗	
合計	(㉕)+(㉖)+(㉗) ㉘	

給与所得の内訳(令和4年1月1日から令和4年12月31日まで)

〔日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。〕

Table with columns for month (月) and income (収入) for months 1 through 12, plus sections for bonuses (賞与等), social insurance (社会保険料), and employer information (勤務先所在地, 勤務先名, 電話番号).

上記収入に間違いありません

署名

事業・不動産所得に関する事項

Table for business/real estate income with columns: 所得の種類 (Type of income), 所得の生ずる場所 (Where income is earned), 収入金額 (Income amount), 必要経費 (Necessary expenses), 所得金額 (Income amount).

配当所得に関する事項

Table for dividend income with columns: 配当所得の種類 (Type of dividend), 所得の生ずる場所 (Where income is earned), 支払確定年月 (Payment confirmation month/year), 収入金額 (Income amount), 必要経費 (Necessary expenses), and a note for foreign stock taxes.

雑所得(公的年金等以外)に関する事項

Table for miscellaneous income with columns: 種目 (Category), 収入金額 (Income amount), 必要経費 (Necessary expenses), 雑所得 (Miscellaneous income).

総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

Table for comprehensive transfer and one-time income with columns: 収入金額 (Income amount), 必要経費 (Necessary expenses), 差引金額 (差引金額 (収入金額-必要経費)), 特別控除額 (Special deduction amount), 所得金額 (所得金額 (差引金額-特別控除額)).

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。右の二の金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

別居の扶養親族等に関する事項

Table for non-resident dependents with columns: 氏名 (Name), 住所 (Address).

配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

Table for dividend/stock transfer tax relief with columns: 配当割額控除額 (Dividend tax relief amount), 株式等譲渡所得割額控除額 (Stock transfer tax relief amount).

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、上の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

寄附金に関する事項

Table for donations with columns: 地方公共団体ふるさと寄附金 (Local public body hometown donation), 所在地の共同募金会、日赤支部分 (Local joint fundraising committee, Japanese Red Cross branch), 条例指定分 (Regulation designated amount) for 沖縄県 (Okinawa Prefecture) and 沖縄市 (Okinawa City).

「地方公共団体ふるさと寄附金」、「所在地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。「条例指定分」の「沖縄県」、「沖縄市」の各欄には、沖縄県、沖縄市の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。